

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社NIPPPOコーポレーション
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 紀久男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPPOコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPPOコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	142,285	149,591	154,711	390,902	401,167
経常利益(百万円)	602	559	135	8,039	8,908
中間(当期)純利益(百万円)	656	497	59	4,651	5,199
純資産額(百万円)	142,078	148,128	157,885	146,094	156,188
総資産額(百万円)	360,745	367,733	390,061	388,970	401,098
1株当たり純資産額(円)	1,191.64	1,242.58	1,305.37	1,224.68	1,310.28
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.51	4.17	0.50	38.27	43.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.4	40.3	39.9	37.6	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,917	1,402	4,307	16,585	13,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,287	2,405	4,413	10,501	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	618	3,483	1,462	455	3,727
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)	20,175	18,467	37,126	25,771	38,400
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,219 [2,162]	4,098 [2,134]	4,212 [2,144]	4,261 [2,096]	4,142 [2,080]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	112,945	120,462	118,225	304,847	311,154
経常利益(百万円)	402	365	73	6,097	6,603
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	554	291	54	3,383	3,410
資本金(百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数(千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額(百万円)	137,186	141,751	146,845	140,002	148,111
総資産額(百万円)	286,767	287,253	304,887	312,155	324,481
1株当たり配当額(円)	-	-	-	12.0	12.0
自己資本比率(%)	47.8	49.3	48.2	44.9	45.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,434 [1,740]	2,415 [1,720]	2,380 [1,764]	2,468 [1,715]	2,422 [1,719]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第104期中、第105期中、第106期中、第104期、第105期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載していない。

3. 第106期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,827 [1,306]
製造・販売事業	218 [620]
開発事業	53 [-]
その他の事業	141 [12]
全社（共通）	973 [206]
合計	4,212 [2,144]

（注）従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,380 [1,764]
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下「第2．事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加と個人消費の緩やかな増加などを背景に、民間需要に支えられ景気は回復している。

建設業界においては、民間設備投資が企業収益の改善を受けて堅調に推移しているが、公共投資の縮減傾向は引き続き厳しい状況にある。特に道路建設業界では主力の公共工事の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、さらに厳しい状況が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,547億11百万円と前中間連結会計期間に比べて3.4%の増となった。

また利益については、受注競争が激化する中で、コスト削減による収益力の向上に努めたものの、営業損益は6億8百万円の営業損失となり前中間連結会計期間に比べて1億94百万円の損失の増、経常利益は1億35百万円と前中間連結会計期間に比べて75.7%の減、中間純利益は59百万円と前中間連結会計期間に比べて88.1%の減となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は1,495億91百万円であったが、前連結会計年度における売上高は4,011億67百万円である。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

当企業集団の主要部門であり、当中間連結会計期間の受注高は1,648億2百万円と前中間連結会計期間に比べて7.2%の増、完成工事高は1,125億84百万円と前中間連結会計期間に比べて0.5%の減、営業利益は8億64百万円と前中間連結会計期間に比べて60.6%の減となった。

製造・販売事業

売上高は285億72百万円と前中間連結会計期間に比べて0.6%の増、営業利益は6億64百万円と前中間連結会計期間に比べて426.6%の増となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は478万tと前中間連結会計期間に比べて6.9%の減、販売数量は351万tと前中間連結会計期間に比べて7.2%の減となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

開発事業

売上高は82億22百万円と前中間連結会計期間に比べて115.7%の増、営業利益は1億24百万円と前中間連結会計期間に比べて3億19百万円の増となった。

その他の事業

売上高は53億32百万円と前中間連結会計期間に比べて27.5%の増、営業利益は6億2百万円と前中間連結会計期間に比べて71.9%の増となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて186億58百万円増加し、当中間連結会計期間末は371億26百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、43億7百万円（前年同期は14億2百万円の減少）となった。これは、主に未成工事受入金の増加及び売上債権の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、44億13百万円（前年同期は24億5百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得及び有価証券の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、14億62百万円（前年同期は34億83百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	153,767	164,802
その他の事業	4,756	4,115
合計	158,524	168,918

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	113,194	112,584
製造・販売事業	28,404	28,572
開発事業	3,811	8,222
その他の事業	4,181	5,332
合計	149,591	154,711

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

当社グループの建設事業、開発事業及びその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

建設事業、開発事業及びその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

〔参考〕提出会社個別の受注高、売上高及び施工高の状況
受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高		期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	建設事業						%	
	舗装土木	47,779	83,928	131,708	60,610	71,097	40.6	28,855
	建築	42,899	22,546	65,446	17,532	47,913	33.4	16,015
	その他	9,451	6,913	16,365	6,282	10,082	54.7	5,516
	計	100,131	113,388	213,519	84,425	129,093	39.0	50,387
	開発事業等	799	8,053	8,852	7,477	1,375	42.7	587
	合計	100,930	121,441	222,372	91,903	130,469	39.1	50,975
当中間会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	建設事業						%	
	舗装土木	50,629	83,074	133,703	57,046	76,657	46.1	35,373
	建築	41,324	27,067	68,391	18,418	49,973	38.7	19,347
	その他	12,769	14,351	27,121	3,335	23,786	34.6	8,226
	計	104,723	124,493	229,217	78,800	150,416	41.8	62,947
	開発事業等	430	11,603	12,033	10,643	1,389	48.4	672
	合計	105,153	136,097	241,250	89,444	151,806	41.9	63,619
前事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	建設事業						%	
	舗装土木	47,779	153,595	201,375	150,746	50,629	40.7	20,607
	建築	42,899	37,804	80,704	39,380	41,324	41.5	17,164
	その他	9,451	20,861	30,313	17,543	12,769	23.6	3,018
	計	100,131	212,262	312,393	207,670	104,723	39.0	40,789
	開発事業等	799	12,906	13,705	13,275	430	63.5	273
	合計	100,930	225,168	326,099	220,946	105,153	39.1	41,063

- (注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれている。
2. 期末繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。
4. 開発事業等の期中受注高には、建設コンサルタント事業以外の期中売上高を含めている。

建設事業の受注工事高及び完成工事高

当社は建設市場の状況を反映して建設事業の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第103期	223,955	116,433	52.0	193,543	70,377	36.4
第104期	215,529	124,041	57.6	210,993	78,928	37.4
第105期	212,262	113,388	53.4	207,670	84,425	40.7
第106期	-	124,493	-	-	78,800	-

売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	建設事業	11,211	73,213	84,425
	開発事業等	172	7,305	7,477
	計	11,384	80,519	91,903
当中間会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	建設事業	13,716	65,084	78,800
	開発事業等	42	10,601	10,643
	計	13,758	75,685	89,444

（注）1．完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額 1 億円以上の主なもの

財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道豊田北舗装工事
三井不動産販売株式会社	（仮称）レアリス元住吉計画
独立行政法人都市再生機構	南八王子地区都計3・3・68号線外道路舗装その他工事
神戸市	神戸空港滑走路等舗装工事（その3）

当中間会計期間 請負金額 1 億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社	旧現下松製油所用地整備工事
国土交通省中国地方整備局	厚狭・埴生バイパス埴生舗装工事
中日本高速道路株式会社	名神高速道路石仏高架橋床版補強工事
観音寺市	観音寺競輪場走路改修工事
学校法人山梨学院	山梨学院横根テニス場整備工事

2．前中間会計期間及び当中間会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高（平成18年 9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建設事業	31,017	119,399	150,416
開発事業等	251	1,138	1,389
計	31,269	120,537	151,806

（注）手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なものは次のとおりである。

株式会社光輝	（仮称）株式会社ランテック福岡支店新築工事	平成19年 1月	完成予定
関西国際空港株式会社	滑走路・誘導路等工事（その1）	平成18年10月	完成予定
国土交通省関東地方整備局	麹町舗装修繕工事	平成19年 1月	完成予定
新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キュメン製造装置建設工事	平成20年 7月	完成予定
東日本高速道路株式会社	釜石自動車道花巻空港トールバリア舗装工事	平成19年 3月	完成予定

（3）製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	生産実績 （千 t）	売上数量 （千 t）	売上金額 （百万円）		
前中間連結会計期間 （自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）	4,940	3,788	23,403	5,000	28,404
当中間連結会計期間 （自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）	4,783	3,515	23,856	4,715	28,572

（注）1．アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。

2．その他売上金額は、アスファルト乳剤、碎石等の販売による売上高である。

3．前中間連結会計期間の生産実績については協業工場の生産分を含んでいない数値であり、協業工場の生産分を含んだ数値は5,136千 tである。

3【対処すべき課題】

今後の展望については、国内民間需要に支えられた景気の回復が続くと見込まれるが、原油価格の動向や海外経済の減速など景気の下押し要因には、十分留意する必要がある。

こうした中で、建設業界においては民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は国、地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられる。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、引き続き厳しい状況が予想される。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として生き残るため、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤のいっそうの確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上に努めていく。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・迅速かつ着実に進めるため、社会環境の変化や顧客の要請に対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には「新技術の導入やさまざまな分野との交流により、優位性のある技術を開発」、「品質向上、コスト削減、安全作業および作業環境改善などの観点から改良・改善を行い、保有技術のリニューアル」に努めることに注力している。

当中間連結会計期間における研究開発費は3億68百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) ヒートアイランド対策の一つとして遮熱性舗装・保水性舗装が拡がりをみせる中、バリエーションの拡大に取り組み、水性系塗布型遮熱性舗装「パーフェクトクールA」および混合物型遮熱性舗装「クールパーピラスEM」を開発した。これらは、近々商品化し、営業展開を開始する予定である。
また、車両の走行で発生する振動を、舗装の表基層で対応する振動軽減舗装も実道での効果検証が終了し、同じく商品化する予定である。
省資源や環境保全の面からも研究開発に取り組んでおり、廃タイヤを有効利用した凍結抑制舗装の検討も行っている。
- (2) 限られた財源で、増大する道路ストックを効率的に維持管理する手法の一つとして、交通量の多くない市町村道向けの加熱アスファルト混合物を用いた経済的な補修工法を実用化した。
また、道路管理者側の舗装のアセットマネジメント構築に対する支援技術の開発にも取り組んでいる。
- (3) GPSやレーザーによって敷きならし高さを高精度で制御できるアスファルトフィニッシャーおよびモーターグライダーを実用化し、施工安全性の向上や施工コストの削減を可能とした。また、保有技術や施工機械の改良改善についても研究開発を継続して行っている。
- (4) 重機施工時の第三者および作業者の安全を確保するため、危険検知装置や騒音を発しない警報装置などの研究開発に取り組んでいる。
- (5) アスファルト混合物製造時に使用する燃料の価格が高騰しているため、製造コストの削減策の一つとして再生重油の混合利用を検討し、実用化した。
- (6) アスファルト混合物製造時に発生するCO₂の排出量を低減するために、燃焼効率を向上させる技術の開発に取り組み、現在実証試験を行っている。
- (7) より実用的な浄化技術の開発に取り組み、重金属の不溶化技術は近々商品化の予定で、洗浄・抽出技術は装置実験の段階に入っている。揮発性有機化合物については、クリーニング店等小規模事業所を対象とした新型装置が今年度中に完成予定で、光触媒の利用については東大との共同研究を進めている。また、含油土壌については当社グループ内の共同研究でコスト低減を目標とした原位置浄化工法の確立を目指して、(財)石油産業活性化センターでの研究開発を含めて現在実汚染サイトで実証試験をしている。そのほかの含油土壌対策として、既設アスファルトプラントを利用した低温加熱技術の改良や分級・洗浄技術の研究開発も行っている。

(8) 社会的に環境への配慮が求められているなか、これまで実用化された土木技術の改良・拡大によりコストダウンと環境へのいたわりの両立に努めている。

土地の有効利用に効果的なハイビーウォール工法や、上下水道や共同溝管路の長距離推進可能なDKIシステム工法がある。これらの技術については、技術改良により適用範囲を拡大させ、顕著な成果を挙げた。また土木研究所等と共同で、都市域の掘割式高速道路築造や建物の大規模掘削工事をターゲットとして高性能で経済的な高耐力アンカー工法の研究開発に着手し、基本性能の検証を行っている。

(9) 鉄道・道路施設あるいは擁壁などの宅地施設の劣化・長寿命化が進んでおり、健全性診断や性能向上などリニューアルに関する技術が求められている。

赤外線による高架橋、トンネル、水路、のり面などの劣化診断と補強方法の技術提案を進め、現場に適用し大きな成果を挙げている。また、地中で先端が拡大するミニアンカー工法DOを開発適用し、既設の擁壁補修など多数の実績を挙げている。

(10) 公共工事のコスト縮減技術が、社会的に強く要請されている。

橋梁等の基礎工事で基礎本体の寸法を大幅に縮小しコストダウン可能なGRF工法タイプ（深礎基礎工法）を開発・改良した。本工法は東京電力(株)と共同開発により工法を確立させ、国交省、都道府県の橋梁基礎に適用中である。ダムや河川護岸、道路基礎を対象として共同開発してきたISM工法は、中越地震地すべり対策や砂防ダムに幅広く適用され、コスト縮減技術として高く評価されている。

(11) 今後、既存ストックの有効利用の観点から、建物の改造や改修に対する需要は増加すると思われる。

平成17年度に既存建物の劣化した床を補強する工法として、補強効果が高く施工性・経済性に優れた新工法2工法を開発し、性能確認・試験施工を実施し、特許出願した。今年度は、更なる性能確認実験・解析検討を実施し、新工法の設計・施工法を確立し、実用化に向かう研究開発を進めている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(提出会社及び国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、当社において、前連結会計年度末に計画していた高松合材工場の製造設備は平成18年7月に、鹿屋合材工場の製造設備は平成18年6月に、沖縄合材工場の製造設備は平成18年7月に、それぞれ完了している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,889	56.85
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,586	8.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,436	3.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,471	2.06
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー ・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANERY WHARF, LONDON E14 4Q4 ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,682	1.40
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,204	1.00
デクシア ビーアイエル オイスター シカブ ジャパン オポチユニテイズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	69, ROUTE D'ESCH, L-2953 LUXEMBOURG GRAND-DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,200	1.00
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリユー ポートフォリオ (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ)	111 WALL STREET, NEWYORK NY 10043 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,149	0.96
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリテイー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,035	0.86
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	776	0.64
計	-	92,428	77.40

(注)当中間期末現在における、上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,693,000	118,693	-
単元未満株式	普通株式 495,836	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,693	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPONコーポ レーション (相互保有株式)	東京都中央区京橋1丁 目19番11号	207,000	-	207,000	0.17
(株)大日資材	大阪府大阪市北区堂島 浜1丁目4番4号	1,000	-	1,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑久町 尾張488-3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30 番19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	213,000	-	213,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	949	1,040	1,032	985	1,010	1,009
最低(円)	880	853	920	861	901	882

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	18,517		37,176		38,450	
受取手形・完成工事 未収入金等	1 4	66,909		60,622		102,447	
未成工事支出金		103,192		112,468		84,163	
たな卸不動産		29,972		27,535		27,944	
その他たな卸資産		2,112		2,341		2,028	
繰延税金資産		6,032		5,558		4,913	
その他	4	16,305		18,840		19,200	
貸倒引当金		667		949		1,243	
流動資産合計		242,375	65.9	263,594	67.6	277,905	69.3
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物		48,189		48,569		48,236	
機械装置及び運搬具		75,661		82,013		75,473	
工具器具及び備品		4,952		5,155		5,107	
土地		49,272		50,150		49,330	
建設仮勘定		707		1,506		1,006	
減価償却累計額		99,978	78,804	106,099	81,296	100,608	78,545
2.無形固定資産			522		660		606
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	30,498		37,299		36,298	
長期貸付金		11,293		3,808		4,182	
繰延税金資産		87		154		61	
その他		13,766		8,511		12,160	
貸倒引当金		9,614	46,031	5,264	44,509	8,662	44,041
固定資産合計			125,358		126,466		123,193
資産合計			367,733		390,061		401,098
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金 等	4	108,352		117,992		137,371	
短期借入金		230		0		0	
未払法人税等		287		405		526	
未成工事受入金		63,364		64,835		51,117	
完成工事補償引当金		217		309		372	
工事損失引当金		583		1,474		1,129	
その他	1	16,563		17,480		21,674	
流動負債合計		189,599	51.5	202,498	51.9	212,191	52.9
固定負債							
長期借入金		1		0		0	
繰延税金負債		3,193		7,376		6,784	
退職給付引当金		14,947		13,275		14,201	
役員退職慰労引当金		573		39		639	
連結調整勘定		1,792		-		1,435	
負ののれん		-		1,123		-	
その他	1	7,308		7,862		7,174	
固定負債合計		27,815	7.6	29,677	7.6	30,237	7.6
負債合計		217,415	59.1	232,175	59.5	242,429	60.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,189	0.6	-	-	2,480	0.6
(資本の部)							
資本金		15,324	4.2	-	-	15,324	3.8
資本剰余金		15,915	4.3	-	-	15,915	4.0
利益剰余金		103,578	28.2	-	-	108,281	27.0
その他有価証券評価 差額金		13,417	3.6	-	-	16,782	4.1
自己株式		107	0.0	-	-	114	0.0
資本合計		148,128	40.3	-	-	156,188	38.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		367,733	100.0	-	-	401,098	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	15,324	3.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	15,915	4.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	107,496	27.5	-	-
4 自己株式		-	-	121	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	138,615	35.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	16,977	4.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	16,977	4.4	-	-
少数株主持分		-	-	2,292	0.6	-	-
純資産合計		-	-	157,885	40.5	-	-
負債純資産合計		-	-	390,061	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			149,591	100.0		154,711	100.0		401,167	100.0
売上原価			137,649	92.0		143,822	93.0		368,530	91.9
売上総利益			11,942	8.0		10,889	7.0		32,637	8.1
販売費及び一般管理費	1		12,355	8.3		11,497	7.4		25,358	6.3
営業利益又は営業損失 ()			413	0.3		608	0.4		7,279	1.8
営業外収益										
受取利息		97			36			191		
受取配当金		444			291			625		
連結調整勘定償却額		356			-			713		
負ののれん償却額		-			361			-		
不動産賃貸収入		58			57			123		
その他		157	1,114	0.7	151	898	0.6	328	1,982	0.5
営業外費用										
支払利息		7			4			26		
不動産賃貸経費		32			31			66		
前受金保証料		33			40			65		
手形売却損		17			25			-		
その他		50	141	0.1	52	154	0.1	194	353	0.1
経常利益			559	0.3		135	0.1		8,908	2.2
特別利益										
固定資産売却益	2	30			15			54		
関係会社整理益		151			-			151		
貸倒引当金戻入益		415			246			102		
その他		20	618	0.4	4	266	0.1	145	454	0.1
特別損失										
投資有価証券評価損		-			23			-		
固定資産売却損	3	-			53			-		
固定資産除却損	4	88			102			243		
関係会社株式評価損		28			-			-		
その他		39	157	0.1	5	184	0.1	390	633	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,020	0.6		216	0.1		8,728	2.2
法人税、住民税及び事業税		183			317			518		
法人税等調整額		313	497	0.3	147	170	0.1	2,720	3,239	0.8
少数株主利益又は少数株主損失()			25	0.0		12	0.0		289	0.1
中間(当期)純利益			497	0.3		59	0.0		5,199	1.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,914		15,914
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,915		15,915
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			104,627		104,627
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		497	497	5,199	5,199
利益剰余金減少高					
配当金		1,430		1,430	
役員賞与		91		91	
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		23	1,546	23	1,546
利益剰余金中間期末(期末)残高			103,578		108,281

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 15,324	百万円 15,915	百万円 108,281	百万円 114	百万円 139,406	百万円 16,782	百万円 16,782	百万円 2,480	百万円 158,669
中間連結会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430				1,430
中間純利益			59		59				59
自己株式の取得				7	7				7
自己株式の処分		0		0	0				0
非連結子会社の新規連結に伴う 剰余金の増加			586		586				586
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						195	195	188	7
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	784	7	791	195	195	188	783
平成18年9月30日残高	15,324	15,915	107,496	121	138,615	16,977	16,977	2,292	157,885

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,020	216	8,728
減価償却費		2,271	2,379	4,791
固定資産売却益		30	15	54
固定資産除却損		88	102	243
貸倒引当金の増減額(減少:)		295	3,808	672
退職給付引当金の増減額(減少:)		581	928	1,326
受取利息及び受取配当金		541	328	816
支払利息		7	4	26
為替差損益(差益:)		11	5	123
売上債権の増減額(増加:)		40,867	48,242	6,172
未成工事支出金の増減額(増加:)		26,033	28,305	7,004
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		126	177	1,943
仕入債務の増減額(減少:)		36,481	25,763	4,541
未成工事受入金の増減額(減少:)		14,553	13,718	2,306
未払消費税等の増減額(減少:)		313	1,396	699
役員賞与の支払額		93	-	93
その他		3,947	123	2,351
小計		1,752	4,413	12,630
利息及び配当金の受取額		566	374	822
利息の支払額		5	4	24
法人税等の支払額		393	475	554
法人税等の還付額		181	-	181
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,402	4,307	13,056
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,020	3,461	4,167
有形固定資産の売却による収入		78	210	190
投資有価証券の取得による支出		197	926	297
投資有価証券の売却による収入		5	-	30
短期貸付による支出		362	191	897
短期貸付金の回収による収入		825	-	1,356
長期貸付による支出		3,517	1,685	7,036
長期貸付金の回収による収入		2,609	1,664	13,238
その他		173	23	782
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,405	4,413	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		2,041	-	2,277
長期借入金の返済による支出		0	0	0
配当金の支払額		1,430	1,430	1,430
少数株主への配当金の支払額		4	24	4
その他		6	6	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,483	1,462	3,727
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	5	123
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		7,279	1,561	12,652
現金及び現金同等物の期首残高		25,771	38,400	25,771
非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	287	-
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		23	-	23
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,467	37,126	38,400

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 60社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日舗建設(株) なお、子会社の合併により1社減となり、60社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 60社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日舗建設(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) なお、ニッポメックス(株)とニッポリース(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、子会社の合併により1社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社 主要な連結子会社名 大日本土木(株) 長谷川体育施設(株) 日舗建設(株) なお、子会社の合併により2社減となり、59社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。 工事損失引当金 中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められる額 を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(13年)による定額法 により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(13年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、当社及び一部の連結子会社 は、内規に基づく中間期末要支給 額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、一部の連結子会社は、内規に 基づく中間期末要支給額を計上し ている。 同左	退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(13年)による定額法 により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(13年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、当社及び一部の連結子会社 は、内規に基づく期末要支給額を 計上している。 同左
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本とな る重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に満期又は償還期限の到来する 短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に満期又は償還期限の到来する短 期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金 額は、155,592百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間 連結貸借対照表の純資産の部については、 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の中間連結財務諸表規則により作成して いる。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「前受金保証料」については、明瞭性の観点から区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に42百万円含まれている。</p> <p>2. 「手形売却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に8百万円含まれている。</p> <p>3. 「関係会社整理益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が減少したため「その他」に含めて表示した。 なお、当中間連結会計期間の「定期預金の預入による支出」は、4百万円である。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が減少したため「その他」に含めて表示した。 なお、当中間連結会計期間の「定期預金の払戻による収入」は、22百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に10百万円含まれている。</p> <p>3. 「固定資産売却損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に11百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">593百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">593百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコ協同組合</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>藤和不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、8百万円である。</p> <p>4.</p>	受取手形・完成工事 未収入金等	593百万円	流動負債のその他	593百万円	従業員(住宅等購入資金)	719	北薩アスコ協同組合	238	計	957		百万円	(株)日商エステム	303	藤和不動産(株)	226	(株)マリモ	131	明和地所(株)	71	その他3件	68	計	801	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関借入金に対して以下のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>(株)エムジーホーム</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、45百万円である。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>		百万円	現金預金	49	受取手形・完成工事 未収入金等	129	投資有価証券	1	計	180	固定負債のその他	129百万円	従業員(住宅等購入資金)	563百万円		百万円	(株)日商エステム	278	(株)サンシティ	114	(株)エムジーホーム	59	(株)マリモ	40	その他2件	11	計	504	受取手形	1,518 百万円	支払手形	4 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">297百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>(株)総和地所</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、0百万円である。</p> <p>4.</p>		百万円	現金預金	49	受取手形・完成工事 未収入金等	297	投資有価証券	1	計	348	流動負債のその他	297百万円	従業員(住宅等購入資金)	634百万円		百万円	(株)日商エステム	462	(株)マリモ	225	(株)プレサンスコーポレーション	109	(株)総和地所	17	ダイヤモンド地所(株)	1	計	816
受取手形・完成工事 未収入金等	593百万円																																																																																					
流動負債のその他	593百万円																																																																																					
従業員(住宅等購入資金)	719																																																																																					
北薩アスコ協同組合	238																																																																																					
計	957																																																																																					
	百万円																																																																																					
(株)日商エステム	303																																																																																					
藤和不動産(株)	226																																																																																					
(株)マリモ	131																																																																																					
明和地所(株)	71																																																																																					
その他3件	68																																																																																					
計	801																																																																																					
	百万円																																																																																					
現金預金	49																																																																																					
受取手形・完成工事 未収入金等	129																																																																																					
投資有価証券	1																																																																																					
計	180																																																																																					
固定負債のその他	129百万円																																																																																					
従業員(住宅等購入資金)	563百万円																																																																																					
	百万円																																																																																					
(株)日商エステム	278																																																																																					
(株)サンシティ	114																																																																																					
(株)エムジーホーム	59																																																																																					
(株)マリモ	40																																																																																					
その他2件	11																																																																																					
計	504																																																																																					
受取手形	1,518 百万円																																																																																					
支払手形	4 百万円																																																																																					
	百万円																																																																																					
現金預金	49																																																																																					
受取手形・完成工事 未収入金等	297																																																																																					
投資有価証券	1																																																																																					
計	348																																																																																					
流動負債のその他	297百万円																																																																																					
従業員(住宅等購入資金)	634百万円																																																																																					
	百万円																																																																																					
(株)日商エステム	462																																																																																					
(株)マリモ	225																																																																																					
(株)プレサンスコーポレーション	109																																																																																					
(株)総和地所	17																																																																																					
ダイヤモンド地所(株)	1																																																																																					
計	816																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table> <p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	5,389	退職給付費用	523	貸倒引当金繰入額	663	建物	2	機械装置	4	土地	19	その他	3	計	30	建物	19	機械装置	63	その他	5	計	88	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p>	従業員給料手当	5,241	退職給付費用	476	建物	4	機械装置	2	土地	8	その他	0	計	15	建物	41	機械装置	10	その他	1	計	53	建物	41	機械装置	50	その他	9	計	102	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> <p>5.</p>	従業員給料手当	10,762	退職給付費用	1,021	貸倒引当金繰入額	1,731	建物	7	機械装置	22	その他	24	計	54	建物	128	機械装置	99	その他	16	計	243
従業員給料手当	5,389																																																																													
退職給付費用	523																																																																													
貸倒引当金繰入額	663																																																																													
建物	2																																																																													
機械装置	4																																																																													
土地	19																																																																													
その他	3																																																																													
計	30																																																																													
建物	19																																																																													
機械装置	63																																																																													
その他	5																																																																													
計	88																																																																													
従業員給料手当	5,241																																																																													
退職給付費用	476																																																																													
建物	4																																																																													
機械装置	2																																																																													
土地	8																																																																													
その他	0																																																																													
計	15																																																																													
建物	41																																																																													
機械装置	10																																																																													
その他	1																																																																													
計	53																																																																													
建物	41																																																																													
機械装置	50																																																																													
その他	9																																																																													
計	102																																																																													
従業員給料手当	10,762																																																																													
退職給付費用	1,021																																																																													
貸倒引当金繰入額	1,731																																																																													
建物	7																																																																													
機械装置	22																																																																													
その他	24																																																																													
計	54																																																																													
建物	128																																																																													
機械装置	99																																																																													
その他	16																																																																													
計	243																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	119,401,836			119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	199,866	8,145	900	207,111

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金預金勘定 18,517	現金預金勘定 37,176	現金預金勘定 38,450
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49
現金及び現金同等物 18,467	現金及び現金同等物 37,126	現金及び現金同等物 38,400

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,567</td> <td style="text-align: center;">1,504</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,770</td> <td style="text-align: center;">1,620</td> <td style="text-align: center;">1,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14	5	8	機械装置及び運搬具	2,567	1,504	1,063	工具器具及び備品	158	84	73	無形固定資産	30	26	4	合計	2,770	1,620	1,150		百万円	1年内	571	1年超	693	合計	1,264		百万円	支払リース料	368	減価償却費相当額	358	支払利息相当額	21		百万円	1年内	6	1年超	8	合計	14	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,163</td> <td style="text-align: center;">2,972</td> <td style="text-align: center;">3,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,366</td> <td style="text-align: center;">3,060</td> <td style="text-align: center;">3,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360</td> </tr> </table> <p>(転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	6,163	2,972	3,190	工具器具及び備品	196	84	112	無形固定資産	6	4	2	合計	6,366	3,060	3,305		百万円	1年内	1,190	1年超	2,169	合計	3,360		百万円	支払リース料	714	減価償却費相当額	689	支払利息相当額	29	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,369</td> <td style="text-align: center;">1,356</td> <td style="text-align: center;">1,013</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,609</td> <td style="text-align: center;">1,480</td> <td style="text-align: center;">1,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14	6	7	機械装置及び運搬具	2,369	1,356	1,013	工具器具及び備品	201	98	103	無形固定資産	24	19	4	合計	2,609	1,480	1,129		百万円	1年内	503	1年超	715	合計	1,218		百万円	支払リース料	693	減価償却費相当額	667	支払利息相当額	40		百万円	1年内	6	1年超	4	合計	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																							
建物及び構築物	14	5	8																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,567	1,504	1,063																																																																																																																																							
工具器具及び備品	158	84	73																																																																																																																																							
無形固定資産	30	26	4																																																																																																																																							
合計	2,770	1,620	1,150																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																									
1年内	571																																																																																																																																									
1年超	693																																																																																																																																									
合計	1,264																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																									
支払リース料	368																																																																																																																																									
減価償却費相当額	358																																																																																																																																									
支払利息相当額	21																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																									
1年内	6																																																																																																																																									
1年超	8																																																																																																																																									
合計	14																																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																							
建物及び構築物	-	-	-																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,163	2,972	3,190																																																																																																																																							
工具器具及び備品	196	84	112																																																																																																																																							
無形固定資産	6	4	2																																																																																																																																							
合計	6,366	3,060	3,305																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																									
1年内	1,190																																																																																																																																									
1年超	2,169																																																																																																																																									
合計	3,360																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																									
支払リース料	714																																																																																																																																									
減価償却費相当額	689																																																																																																																																									
支払利息相当額	29																																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																							
建物及び構築物	14	6	7																																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,369	1,356	1,013																																																																																																																																							
工具器具及び備品	201	98	103																																																																																																																																							
無形固定資産	24	19	4																																																																																																																																							
合計	2,609	1,480	1,129																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																									
1年内	503																																																																																																																																									
1年超	715																																																																																																																																									
合計	1,218																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																									
支払リース料	693																																																																																																																																									
減価償却費相当額	667																																																																																																																																									
支払利息相当額	40																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																									
1年内	6																																																																																																																																									
1年超	4																																																																																																																																									
合計	11																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 .</p> <p>2 .</p>	<p>(貸主側)</p> <p>1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="547 412 940 604"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,079</td> <td>505</td> <td>573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="595 647 927 768"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>2,187</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,219</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,406</td></tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="595 844 927 965"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,990</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,754</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,744</td></tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="616 1041 927 1162"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>71</td></tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="595 1339 927 1460"> <tr><td colspan="2">百万円</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>29</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>23</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53</td></tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,079	505	573	百万円		1年内	2,187	1年超	4,219	合計	6,406	百万円		1年内	1,990	1年超	3,754	合計	5,744	百万円		受取リース料	1,247	減価償却費	1,169	受取利息相当額	71	百万円		1年内	29	1年超	23	合計	53	<p>(貸主側)</p> <p>1 .</p> <p>2 .</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																							
機械装置及び運搬具	1,079	505	573																																							
百万円																																										
1年内	2,187																																									
1年超	4,219																																									
合計	6,406																																									
百万円																																										
1年内	1,990																																									
1年超	3,754																																									
合計	5,744																																									
百万円																																										
受取リース料	1,247																																									
減価償却費	1,169																																									
受取利息相当額	71																																									
百万円																																										
1年内	29																																									
1年超	23																																									
合計	53																																									

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	64	64	0	64	63	0	64	63	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	64	64	0	64	63	0	64	63	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,750	26,678	22,928	4,272	33,243	28,970	3,846	32,494	28,648
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,750	26,678	22,928	4,272	33,243	28,970	3,846	32,494	28,648

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,537	1,522	1,540

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	964	1,038	73	600	606	6	1,662	1,638	23

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,194	28,404	3,811	4,181	149,591	-	149,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	8,718	-	-	8,754	8,754	-
計	113,230	37,122	3,811	4,181	158,346	8,754	149,591
営業費用	111,034	36,996	4,005	3,830	155,868	5,863	150,004
営業利益又は営業損失()	2,196	126	194	350	2,477	2,891	413

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,584	28,572	8,222	5,332	154,711	-	154,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9,904	-	3,378	13,282	13,282	-
計	112,585	38,476	8,222	8,710	167,994	13,282	154,711
営業費用	111,720	37,811	8,097	8,108	165,738	10,418	155,319
営業利益又は営業損失()	864	664	124	602	2,256	2,864	608

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	297,435	70,381	21,929	11,420	401,167	-	401,167
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	21,026	-	-	21,062	21,062	-
計	297,472	91,407	21,929	11,420	422,230	21,062	401,167
営業費用	288,980	87,592	21,720	10,638	408,932	15,044	393,888
営業利益	8,491	3,814	209	781	13,297	6,018	7,279

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業

その他の事業：建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,891百万円、当中間連結会計期間2,864百万円、前連結会計年度6,018百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,242.58 円	1株当たり純資産額 1,305.37 円	1株当たり純資産額 1,310.28 円
1株当たり中間純利益金額 4.17 円	1株当たり中間純利益金額 0.50 円	1株当たり当期純利益金額 43.62 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	497	59	5,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	497	59	5,199
普通株式の期中平均株式数(株)	119,213,801	119,198,711	119,209,928

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		157,885	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		2,292	
(うち少数株主持分)(百万円)	()	(2,292)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)		155,592	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)		119,194,725	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,152		20,156		23,572	
受取手形	3	11,089		6,308		12,060	
完成工事未収入金		36,043		32,257		59,398	
売掛金		10,519		10,970		17,182	
販売用不動産	2	13,299		13,394		10,822	
製品		199		225		171	
未成工事支出金		51,533		62,290		41,290	
開発事業等支出金		16,323		13,910		16,808	
材料貯蔵品		1,867		2,069		1,842	
繰延税金資産		5,921		5,242		4,782	
その他流動資産		11,772		-		15,824	
その他	3	-		14,023		-	
貸倒引当金		565		638		993	
流動資産合計		163,157	56.8	180,212	59.1	202,761	62.5
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	2	35,630		35,859		35,621	
減価償却累計額		21,170	14,460	21,550	14,309	21,435	14,185
構築物	2	10,740		10,973		10,823	
減価償却累計額		7,893	2,847	8,135	2,838	8,016	2,807
機械装置		74,624		75,122		74,440	
減価償却累計額		64,203	10,421	65,166	9,955	64,456	9,984
車両運搬具		711		747		721	
減価償却累計額		609	102	636	111	625	95
工具器具・備品		4,729		4,925		4,893	
減価償却累計額		4,162	567	4,244	681	4,159	734
土地	2	48,704		49,601		48,771	
建設仮勘定		707		1,506		1,006	
有形固定資産計		77,811		79,004		77,585	
2.無形固定資産		488		628		573	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		26,274		32,654		31,850	
その他投資等		23,410		-		16,424	
その他		-		14,294		-	
貸倒引当金		3,888		1,908		4,713	
投資その他の資産計		45,796		45,041		43,560	
固定資産合計		124,096	43.2	124,674	40.9	121,719	37.5
資産合計		287,253	100.0	304,887	100.0	324,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		17,287		16,669		18,969	
工事未払金		52,189		55,188		64,583	
買掛金		20,282		20,364		30,591	
短期借入金		0		0		0	
未払法人税等		185		172		261	
未成工事受入金		22,500		27,716		21,371	
完成工事補償引当金		129		187		240	
工事損失引当金		106		798		485	
その他流動負債		14,102		-		18,511	
その他		-		15,941		-	
流動負債合計		126,784	44.2	137,039	44.9	155,012	47.8
固定負債							
長期借入金		1		0		0	
繰延税金負債		2,932		7,041		6,439	
退職給付引当金		8,011		6,251		7,217	
役員退職慰労引当金		487		-		550	
預り保証金敷金		7,286		-		7,149	
その他		-		7,708		-	
固定負債合計		18,718	6.5	21,002	6.9	21,357	6.6
負債合計		145,502	50.7	158,041	51.8	176,370	54.4
(資本の部)							
資本金		15,324	5.3	-	-	15,324	4.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,913		-		15,913	
2. その他資本剰余金		1		-		1	
資本剰余金合計		15,915	5.5	-	-	15,915	4.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,731		-		3,731	
2. 任意積立金		90,642		-		90,642	
3. 中間(当期)未処分利益		3,053		-		6,172	
利益剰余金合計		97,427	33.9	-	-	100,546	31.0
その他有価証券評価差額金		13,191	4.6	-	-	16,439	5.0
自己株式		107	0.0	-	-	114	0.0
資本合計		141,751	49.3	-	-	148,111	45.6
負債資本合計		287,253	100.0	-	-	324,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	15,324	5.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	15,913		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	1		-	
資本剰余金合計		-	-	15,915	5.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	3,731		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	14		-	
固定資産圧縮積立金		-	-	1,143		-	
別途積立金		-	-	91,450		-	
繰越利益剰余金		-	-	2,722		-	
利益剰余金合計		-	-	99,061	32.5	-	-
4. 自己株式		-	-	121	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	130,180	42.7	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	16,665	5.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	16,665	5.5	-	-
純資産合計		-	-	146,845	48.2	-	-
負債純資産合計		-	-	304,887	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	114	131,671
中間会計期間中の変動額												
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩						22			22	-		-
特別償却準備金の取崩						6			6	-		-
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	-		-
利益処分による別途積立金の積立								2,000	2,000	-		-
利益処分による剰余金の配当									1,430	1,430		1,430
中間純損失									54	54		54
自己株式の取得											7	7
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	29	4	2,000	3,450	1,484	7	1,491
平成18年9月30日残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	14	1,143	91,450	2,722	99,061	121	130,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	16,439	16,439	148,111
中間会計期間中の変動額			
定時株主総会決議による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
定時株主総会決議による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による別途積立金の積立			-
利益処分による剰余金の配当			1,430
中間純損失			54
自己株式の取得			7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	225	225	225
中間会計期間中の変動額合計	225	225	1,266
平成18年9月30日残高	16,665	16,665	146,845

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 工事損失引当金 中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>	<p>(3) 工事損失引当金 期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動資産の部の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、146,845百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「預り保証金敷金」は、金額的重要性が減少したため固定負債の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間会計期間の「預り保証金敷金」は7,033百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,187</u></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>432</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	日鋪建設(株)	230	従業員(住宅等購入資金)	719	北薩アスコン協同組合	238	<u>計</u>	<u>1,187</u>	(株)日商エステム	303	明和地所(株)	71	その他2件	57	<u>計</u>	<u>432</u>	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関借入金に対して以下のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)エムジーホーム</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">アパマンション(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>349</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> </table>	従業員(住宅等購入資金)	563	(株)日商エステム	278	(株)エムジーホーム	59	明和地所(株)	6	アパマンション(株)	5	<u>計</u>	<u>349</u>	受取手形	853	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株)日商エステム</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ダイヤモンド地所(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>573</u></td> </tr> </table> <p>2. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から30百万円、「建物」から8百万円、「構築物」から0百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振り替えている。</p> <p>3.</p>	従業員(住宅等購入資金)	634	(株)日商エステム	462	(株)プレサンスコーポレーション	109	ダイヤモンド地所(株)	1	<u>計</u>	<u>573</u>
日鋪建設(株)	230																																									
従業員(住宅等購入資金)	719																																									
北薩アスコン協同組合	238																																									
<u>計</u>	<u>1,187</u>																																									
(株)日商エステム	303																																									
明和地所(株)	71																																									
その他2件	57																																									
<u>計</u>	<u>432</u>																																									
従業員(住宅等購入資金)	563																																									
(株)日商エステム	278																																									
(株)エムジーホーム	59																																									
明和地所(株)	6																																									
アパマンション(株)	5																																									
<u>計</u>	<u>349</u>																																									
受取手形	853																																									
従業員(住宅等購入資金)	634																																									
(株)日商エステム	462																																									
(株)プレサンスコーポレーション	109																																									
ダイヤモンド地所(株)	1																																									
<u>計</u>	<u>573</u>																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1. 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入益 346百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なものの固定資産除却損 88百万円</p>	<p>1. 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入益 138百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なものの固定資産除却損 101百万円 固定資産売却損 53百万円</p>	<p>1. 特別利益のうち主要なものの貸倒引当金戻入益 102百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なものの固定資産除却損 242百万円 販売用不動産評価損 81百万円 販売用不動産評価損は、山口県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>減損損失 34百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>従来、社宅として利用していた土地について、当期において処分の方針とし、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は「公示地価」による正味売却価額で評価した。</p> <p>土壌浄化費用 112百万円</p>	場所	千葉県柏市	用途	遊休資産	種類	土地										
場所	千葉県柏市																	
用途	遊休資産																	
種類	土地																	
<p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>191,902</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>120,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,364</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	191,902	当中間会計期間	120,462	合計	312,364	<p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>190,691</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>118,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,916</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	190,691	当中間会計期間	118,225	合計	308,916	<p>3.</p>
	百万円																	
前事業年度下半期	191,902																	
当中間会計期間	120,462																	
合計	312,364																	
	百万円																	
前事業年度下半期	190,691																	
当中間会計期間	118,225																	
合計	308,916																	
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,171百万円</p> <p>無形固定資産 59百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,049百万円</p> <p>無形固定資産 99百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,561百万円</p> <p>無形固定資産 149百万円</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	199,866	8,145	900	207,111

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の売却によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">571</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,085</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">410</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,451</td> <td style="text-align: center;">1,402</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	14	5	8	機械装置	1,237	666	571	車両運搬具	1,085	675	410	工具器具・備品	92	39	53	無形固定資産	21	16	4	合計	2,451	1,402	1,048		百万円	1年内	521	1年超	636	合計	1,158		百万円	支払リース料	334	減価償却費相当額	326	支払利息相当額	20	未経過リース料	百万円	1年内	6	1年超	8	合計	14	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">1,143</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">543</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">902</td> <td style="text-align: center;">456</td> <td style="text-align: center;">445</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,197</td> <td style="text-align: center;">1,131</td> <td style="text-align: center;">1,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	14	7	6	機械装置	1,143	600	543	車両運搬具	902	456	445	工具器具・備品	131	62	68	無形固定資産	6	4	2	合計	2,197	1,131	1,066		百万円	1年内	446	1年超	682	合計	1,129		百万円	支払リース料	278	減価償却費相当額	268	支払利息相当額	17	未経過リース料	百万円	1年内	6	1年超	1	合計	8	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">550</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">929</td> <td style="text-align: center;">562</td> <td style="text-align: center;">367</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,313</td> <td style="text-align: center;">1,319</td> <td style="text-align: center;">994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14	6	7	機械装置	1,221	670	550	車両運搬具	929	562	367	工具器具・備品	124	60	64	無形固定資産	24	19	4	合計	2,313	1,319	994		百万円	1年内	452	1年超	628	合計	1,081		百万円	支払リース料	621	減価償却費相当額	599	支払利息相当額	37	未経過リース料	百万円	1年内	6	1年超	4	合計	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																											
建物	14	5	8																																																																																																																																																											
機械装置	1,237	666	571																																																																																																																																																											
車両運搬具	1,085	675	410																																																																																																																																																											
工具器具・備品	92	39	53																																																																																																																																																											
無形固定資産	21	16	4																																																																																																																																																											
合計	2,451	1,402	1,048																																																																																																																																																											
	百万円																																																																																																																																																													
1年内	521																																																																																																																																																													
1年超	636																																																																																																																																																													
合計	1,158																																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																																													
支払リース料	334																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	326																																																																																																																																																													
支払利息相当額	20																																																																																																																																																													
未経過リース料	百万円																																																																																																																																																													
1年内	6																																																																																																																																																													
1年超	8																																																																																																																																																													
合計	14																																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																											
建物	14	7	6																																																																																																																																																											
機械装置	1,143	600	543																																																																																																																																																											
車両運搬具	902	456	445																																																																																																																																																											
工具器具・備品	131	62	68																																																																																																																																																											
無形固定資産	6	4	2																																																																																																																																																											
合計	2,197	1,131	1,066																																																																																																																																																											
	百万円																																																																																																																																																													
1年内	446																																																																																																																																																													
1年超	682																																																																																																																																																													
合計	1,129																																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																																													
支払リース料	278																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	268																																																																																																																																																													
支払利息相当額	17																																																																																																																																																													
未経過リース料	百万円																																																																																																																																																													
1年内	6																																																																																																																																																													
1年超	1																																																																																																																																																													
合計	8																																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																											
建物	14	6	7																																																																																																																																																											
機械装置	1,221	670	550																																																																																																																																																											
車両運搬具	929	562	367																																																																																																																																																											
工具器具・備品	124	60	64																																																																																																																																																											
無形固定資産	24	19	4																																																																																																																																																											
合計	2,313	1,319	994																																																																																																																																																											
	百万円																																																																																																																																																													
1年内	452																																																																																																																																																													
1年超	628																																																																																																																																																													
合計	1,081																																																																																																																																																													
	百万円																																																																																																																																																													
支払リース料	621																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	599																																																																																																																																																													
支払利息相当額	37																																																																																																																																																													
未経過リース料	百万円																																																																																																																																																													
1年内	6																																																																																																																																																													
1年超	4																																																																																																																																																													
合計	11																																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。